

5 | No.577
MAY.2019

茨城経協

Ibaraki Employers' Association

<http://www.ikk.or.jp> Email info@ikk.or.jp

一般社団法人茨城県経営者協会



アイリスオーヤマ株式会社つくば工場視察



常磐大学 寄付講座開講式で講話する加子会長



茨城キリスト教大学寄付講座開講式で講話する幡谷副会長



茨城経協

CONTENTS

- 01 茨城キリスト教大学、常磐大学で寄付講座が始まる
幡谷副会長、加子会長が講話
- 05 委員会報告
経営教育委員会／科学技術委員会／環境研究会／青年経営研究会
- 07 支部だより
水戸支部／取手・龍ヶ崎支部／県西支部／鹿行支部
- 12 新入会員のご紹介
- 13 第5回 会員満足度調査結果まとまる
- 17 令和2年3月 新規中学校、高等学校卒業者の就職に関する
「申し合わせ」にご理解下さい 求人票受付は6/1以降、選考は9/16から
- 19 寄稿「茨城労働局 雇用環境・均等室
労働相談から見える職場のトラブル」
＜茨城労働局 雇用環境・均等室 大久保一樹＞
- 21 寄稿「電話一本から世界を知って茨城を元気に」
＜日本貿易振興機構（ジェトロ）茨城貿易情報センター 所長 木ノ本知弘＞
- 22 NPO情報Vol.223 <茨城NPOセンター・コモンズ代表理事 横田能洋>
『見えにくい隣人のことを知らせたい』
- 23 セミナー・事業等のご案内

令和元年度 茨城キリスト教大学への寄付講座が始まる



1. 4/17に開講式を開催、茨城キリスト教学園理事長が挨拶

茨城キリスト教大学 経営学部への寄付講座「経営特講Ⅱ」開講式が4月17日(水)、茨城キリスト教大学において開催された。本講座は、2007年に当会創立60周年記念事業として、協会役員・会員企業の経営者・管理者が大学にて講義を行い、学生が地域経済の実態と各社が実践している経営への理解を深めるとともに、社会人として活躍するための心構えを育むことを目的として開設されたもの。

当日は約70名の受講生を前に、茨城キリスト教学園理事長 笹尾光氏の挨拶の後、当会副会長・幡谷史朗氏（茨城トヨタ自動車株式会社代表取締役社長）による講話が行われた。

2. 幡谷副会長講話「自動車業界の動向とわが社の経営」

世界には多くの自動車メーカーがあり、日本では約10社のメーカーが存在している。国内の自動車保有台数は8,000万台弱、うちトヨタは4割強のシェアをもち、他メーカーに比べ車種も豊富である。

トヨタと販売会社の関係性において資本関係はなく、特約販売店契約のもと販売店の系列（トヨタ、トヨペット、カローラ、ネッツ、レクサス）が確立されており、取り扱う車種においても一部車種を除き、分けられている。茨城トヨタ自動車では新車の他にも中古車やフォルクスワーゲン、アウディの販売も手掛けており、総店舗数は56店を数え、それぞれが完全テリトリー制、拠点別独立採算制で運営している。

茨城トヨタ自動車の歴史を振り返ると、そのルーツは小美玉市を拠点とする“醤油メーカー”に由来する。醤油メーカーが後

にトヨタの販売会社へと変化を遂げるきっかけは、経営者の先見の明と利便性の追求であると考えられる。

その当時“醤油”という重い商品を運ぶためには馬車や水運を利用していたが、大正末期からはフォード製トラックの使用を始め、自動車の利便性と将来性を経営者が強く認識していたことへと繋がる。

その後、自動車販売会社を設立した当初は、短期間で経営者が交代するなど組織基盤が落ち着かない時期もあったが、昭和30年10月に私の祖父が62歳で社長に就任し、基本方針“経営の3つの柱”を定め、会社の土台を確立していった。

3つの柱は、①人間尊重の環境をつくろう、②顧客本位の体制を作ろう、③適正な利潤を確保しよう、であり、また3つのモットーとして、1. 健康第一、2. 顧客に親切、3. 社内の親和、を掲げている。

3つの柱はそれぞれ、①完全テリトリー制、②拠点別独立採算性、③アフターサービスの充実、と実務へ落とし込む一方で、これらを実現するために欠かせないのが“人の和”“チームワーク”である。現在、醸成の一環として「NAKAMA」と称する全社横断的なイベントを定期的に開催しており、社員間のコ

コミュニケーションが円滑に進むよう日々心がけている。

最後に皆さんへのメッセージとして“人が一人で出来る事には限りがあり、常に誰かの力を借りている”ことを忘れないで頂きたい。皆さんが社会に出るからは、色々な人と関わりながら、物事を進めていかなければなりません。中には、自分の考

え・意見と合わない人も出てくるでしょう。そのような時でもコミュニケーションをとりながら、時には上手く折り合いをつけながら仕事を進めなくてはならない、これが実社会です。

また就職活動における会社選びのコツとして、実際にその企業の職場を訪れ、働いている方々を見ることも大切です。職

場内の雰囲気や目が輝いているか、を基準に選定することをお勧めしたい。パンフレットやホームページは魅力的に写っていても、ご自身の五感で確かめて頂きたい。皆さんがこれから有意義な学生生活を送り、そして社会で活躍できることを祈念しています。

令和元年度 茨城キリスト教大学「寄付講座」講師一覧 ※敬称略

出講日	業種	会社名	役職	氏名
4月17日	自動車販売	(一社)茨城県経営者協会 (茨城トヨタ自動車(株))	副会長 (代表取締役社長)	幡谷 史朗
4月24日	IT・ソフトウェア開発	(株)SAYコンピュータ	代表取締役社長	志賀 利行
5月8日	グループワーク①			
5月15日	製造業 (鉄・金属加工)	(株)関プレス	代表取締役社長	関 正克
5月22日	グループワーク②			
5月29日	LPガス製造販売	カンプロ(株)	代表取締役社長	秋葉 良孝
6月5日	グループワーク③			
6月12日	卸小売業	(株)カスミ	業務企画本部 マネジャー	辻本 英史
6月19日	グループワーク④			
6月26日	環境・リサイクル	勝田環境(株)	代表取締役社長	望月 福男
7月3日	グループワーク⑤			
7月10日	介護福祉	社会福祉法人正和会 特別養護老人ホーム成華園	理事長	額賀 儀秀
7月17日	グループワーク⑥			
7月24日	最終とりまとめ			

令和元年度 常磐大学の寄付講座が始まる



1. 常磐大学 学長挨拶 (富田敬子学長)

本講座は、2007年度以降の開講以来、茨城県経営者協会より数多くの経験豊かな講師をお迎えし、大きな成果を上げることができました。茨城県経営者協会の関係者皆様方には、長年にわたる厚いご支援ご協力に対し、この場をお借りして御礼申し上げます。

産学連携講座は、第1に「実学を重んじ真摯な態度を身につけた人間を育てる」との本学の教育理念に深く合い通じる、第2に「今後、常磐大学が地域課題にコミットする大学として発展する上で重要である」という点で、特に重要な意味をもつ講座である。

受講生の皆さんから、将来地域社会の発展のために活躍する数多くのリーダーが生まれることを期待しております。

2. 茨城県経営者協会 会長挨拶 (株日立ライフ 取締役社長 加子茂氏)

本年も常磐大学において、当協会の社会貢献事業の一つである産学連携講座が開講できますこと、富田学長をはじめ大学関係者の皆様のご尽力に感謝申し上げます。

本講座は、かねてより、時代を担う若者の育成に強い関心を持ち、応援して参りました。当協会が、創立60周年を迎えたのを機に、会員の経営者が講師となって、業界動向とそれを踏まえた自社の経営戦略や課題、また、経営者としての体験や経営哲学などを学生の皆さんに直接語りかける講座を寄付させて頂きました。

本講座は、常磐大学の他に、茨城キリスト教大学においても昨日(4月17日)スタートし、秋には茨城大学においてもスタートします。皆さんが大学でしっかり学び、社会に出て大いに活躍するために、大学も企業も真剣に取り組んでいることを心に刻んで、講義に臨んで頂きたいと思っております。

さて、会社には「経営理念、使命」があります。当社の使命は「日立ライフは、優れた商品・サービスの開発を通じて“地域の活性化”と“日立グループ及

びその従業員・OB全てのQOL (Quality of Life) 向上”に貢献する」であります。これは、当社の親会社である日立製作所の企業理念「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」からきており、創業より一貫して変わることのない考え方です。

これは、日立グループの例がありますが、ここでいう「社会への貢献」は、世の中全ての会社の使命だと言っても過言ではありません。どのような形で、どのように貢献するかは様々であり、そこがそれぞれの会社の特長ということになります。当社は、QOLの向上、生活の質を上げることにより、社会に貢献する事を目指しています。

結びに、皆さんに贈る言葉として、2点申し上げたいと思います。

一つ目は「旺盛な好奇心を持つこと」。面白いと思わないと始まらない。何を面白いと思うかは人によって違うわけですが、仕事に限らず、世の中の色々な事象に対し、先ずは、面白いと思ってみると、新しい発見があるのではないかと思います。これは、普段当たり前のように思っていることを「何で？」と試してみることもあります。

今の日立工場は、大部分が三菱重工と日立製作所の合弁会社

三菱日立パワーシステムズ（通称MHPS）という会社になりました。当社の流通サービスが扱う製品もMHPSに移りましたが、三菱重工には当社が手掛けるような、木材を使って製品を梱包する部署はありませんでした。三菱も日立も同じような製品を作っているのに、なぜ三菱には木材梱包部隊がないのでしょうか？

それは、鉱山から町に降りてきて、製品出荷のために後から港を作った日立と（製品を出荷

する日立港は昭和34年に建設され、工場と港は10キロ離れています）、港が先にあり港に工場を作った三菱重工との違いです。工場で作った製品をそのまま船積みできる三菱重工は、製品を木材で梱包して港まで輸送する必要がないので、木材梱包部隊は必要ないというわけです。このような事を、面白いと思いませんか？

二つ目は「柔軟な発想、そしてあきらめないこと」。これは、私がこれまで色々な難問に直面

した時に心掛けてきた言葉です。人間の英知が及ばないような自然現象のメカニズムを解明するのであれば、いくら考えても結論が出ないことがあると思いますが、およそ社会科学の世界は、時が解決するということも含め、正解は解らなくても次善の策、善後策はあるはずですよ。よって、諦めなければ、必ず何らかの回答は得られるものです。一生懸命考えることは必要ですが、そう思っていると気が楽になります。

令和元年度 産学連携講座（寄付講座）「常磐大学」への講師一覧 ※敬称略

出講日	業種	会社名	役職名	氏名
4月11日	オリエンテーション	文堂教授担当	—	—
4月18日	開講式 (不動産業)	(一社)茨城県経営者協会 (株)日立ライフ	会長 (取締役社長)	加子 茂
4月25日	人材教育支援事業	(株)エミー	代表取締役社長	渡辺 満枝
5月9日	情報通信業	(株)ユニキャスト	代表取締役社長	三ッ堀裕太
5月16日	新聞業	(株)茨城新聞社	代表取締役社長	小田部 卓
5月23日	—	レポート執筆とこれまでの振り返り①	—	—
5月30日	建設業	関東道路(株)	代表取締役社長	武藤 正浩
6月6日	サービス業 (経営コンサルタント)	(株)ビジネスコンサルタント	代表取締役社長	根本 雅之
6月13日	サービス業 (プロサッカークラブ)	(株)フットボールクラブ 水戸ホーリーホック	代表取締役社長	沼田 邦郎
6月20日	サービス業 (会計事務所)	コンパス・ロイヤーズ会計事務所	代表税理士	井野 武士
6月27日	—	レポート執筆とこれまでの振り返り②	—	—
7月4日	運輸業	茨城交通(株)	代表取締役社長	任田 正史
7月11日	小売業	(株)ブックエース	代表取締役社長	奥野 康作
7月25日	最終レポート提出	—	—	—

経営教育委員会

IoT体験セミナーを開催



経営教育委員会（委員長 植木誠氏（株）筑波銀行 取締役会長）は、3月29日（金）、県産業会館において「IoT体験セミナー～実機を見て、触れて、体験することによりIoTを実感する～」を開催。47名が参加した。

当セミナーは、昨今話題の「IoTとは何か」「AIは本当に有益なのか」など、見聞きだ

けではなかなかイメージし難い「IoT&AI」の概要を学ぶ講義形式と、会場に実機を持ち込み「文字認識」や「不良品判別」などテーマ毎にブースを設けた「体感」をセットにして進められた。

講演と実機の設営&解説は、多くの現場改善&IoT導入を支援・指導されてきた（株）ロンド・アプリウエアサービス代表取締役社長 中崎勝氏をお招きして指導頂いた。

参加者からは「IoTの必要性を強く痛感させられた。お話の随所に講師自身の経験談があり非常に説得力があった。是非

また実施して欲しい」「実機の体験はとても興味深かった。特にどのブースにおいても1社がまるごと提供しているブースはなく、各テーマに応じ現時点のベストな組合せ（カメラは〇〇社、センサーは〇〇社等）でお示し頂いていたので、信用性も高い」といった感想が寄せられた。



経営教育委員会

本年度第1回目となる経営教育委員会を開催、研修事業の年間計画を協議

経営教育委員会（委員長 植木誠氏（株）筑波銀行 取締役会長）は、4月16日（火）、経営者協会会議室において本年度第1回目となる委員会を開催。事務局含め21名が出席。

委員会では、昨年度実施した研修事業のアンケート結果を踏まえ、本年度の研修事業計画の具体化について協議された。

例年実施している階層別研修は開催頻度を変えず、参加者アンケートで寄せられた改善を求める意見を踏まえながら、テーマの更なる絞り込みやケーススタディの修正等について担当講

師と調整しながら修正していくことが確認された。

また恒例の視察事業では、本

年度は島根エリアの視察を7/17（水）～19（金）の開催で調整していくことも了承された。



科学技術委員会

アイリスオーヤマ(株) つくば工場を見学

科学技術委員会(委員長 柳澤志好氏(株)日立製作所 日立事業所長)は、去る4月19日(金)、「ものづくり先進企業見学会」を開催し、計65名が参加した。

本見学会は例年、会員企業の製品開発能力や技術向上の一助として、ものづくりをされている先進企業の取り組みを見聞し、生産現場の改善や革新的なものづくり精神などを学ぶ機会として実施している。

今回のものづくり先進企業見学会では、国内9番目の生産拠点として昨年4月に竣工され、LED照明を生産している「アイリスオーヤマつくば工場」のご協力をいただいた。

当日は始めに、同社取締役 BtoB事業本部長の石田氏より、ご挨拶と会社概要等についてのご説明の後、施設内を見聞した。

同社つくば工場では、国内9工場のうち、単独では最も収容能力が高い51,876パレットの自動倉庫を併設し、完全無人の倉庫で物流をスムーズに行っている。また、ロボットを活用した生産性の高い自動化ラインで、基盤実装の工程から製品の梱包までを一貫して行なうことで、高品質のLED照明を安定的に供給。増加する需要に対応できる生産体制を確立し、

自動化ノウハウを極め、無人で生産できる最新鋭の工場。

同工場の新設の主な目的は、①LED照明の生産・供給体制強化、②関東圏における物流の効率化、③自動化ラインによるLED照明の生産、④家電事業とBtoB事業に特化した物流拠点であり、アイリスグループの事業拡大を支える為のインフラ整備として稼働している。



環境研究会

本年度の事業活動について協議検討



環境研究会(代表幹事 鈴木良治氏(株)日立製作所 日立事業所 電力環境管理センタ主任技師)は4月4日(木)、当協会会議室において環境研究会幹事会を開催し、平成30年度事業活動報告および収支決算報告、本年度事業活動計画(素案)および収支予算(素案)、本年度役員(素案)について、報告協議を行った。

本幹事会は、本年度の事業活動計画(素案)や役員(素案)などに対し、各幹事よりご意見求め、来たる総会開催に向け事業活動などを協議検討する会合。

各幹事からは「各社の環境情報発信の手法、地域とのコミュ

ニケーションの事例紹介」や「排出事業者による廃棄物のリスク等を内容とする研修会の実施」を求めたご意見があった。各幹事から寄せられたご意見を加味し、6月開催予定の総会に諮ることです承された。

◆環境研究会メンバー募集のご案内

環境研究会(通称・環境研)は、環境問題に対する企業の対応策をお互いに研究していこうと、平成4年7月に設置された自主的な勉強会です。現在、18事業所の環境部門の担当者が参加し、環境教育・産業廃棄物処理問題など日常の悩みや課題に関する情報交換、環境行政担当者による県の重点施策の説明会、環境先進企業の視察などを行っております。事業活動の内容など、興味のある方は下記までお問合せください。

Tel: 029-221-5301、E-mail: usui@ikk.or.jp

一般社団法人茨城県経営者協会 薄井

青年経営研究会（会長 栗山武志氏 栗山電気㈱ 代表取締役社長）は、4月例会を開催した。例会では、研修・外交委員会（委員長 星栄一氏 ㈱ロケットスタートホールディングス 代表取締役社長）および交流拡大委員会（委員長 増田貴之氏 有ヘルスケア下妻 代表取締役社長）のメンバーが企画&運営の主体となり、事業が進められた。

今回の例会では、第1部として、つくば市の「(国研)防災科学技術研究所」を訪問し、施設見学と防災体験、また専門家より最新の知見に基づいた講話を頂

き、経営者が考えておくべき防災リスクについて見聞し、理解を深めた。

また、第2部では、メンバー間の情報交換と親睦を深める会員交流会を行い、交流を深め散

会した。

なお、例会前には役員会も併設し、本年度の事業活動計画等について協議がなされ、総会時にお招きする講師の選定等について検討した。



支部だより

MAY.2019

Branch office report

水戸地区支部

「生産性向上と人財の定着」をテーマに講演会を開催

水戸地区支部（支部長 斎藤貢氏 ㈱水戸京成百貨店 代表取締役社長）の人事労務担当者会議（代表幹事 川上康郎氏 茨城交通㈱ 常務執行役員総務部長）は、4月17日(水)大洗ホテルにおいて、研修会を開催した。研修会では、「元マクドナルドの伝説の店長が語る、生産性向上と人財の定着」と題し、㈱Gentle代表取締役 中村成博氏に、お話をいただいた。

中村氏は、日本マクドナルド勤務時代、一緒に働く仲間がワクワク楽しく働ける環境づくりを徹底して行い、都内で平均時

給が一番低い店舗にもかかわらず、関東で一番離職率の低い店舗となり、その事例がマクドナルド全店に紹介される。現在は、「人づくり日本一」を目指す㈱絶好調の取締役として、また速読（楽読）新宿教室インストラクターとして従事され、コミュニケーションやチーム作り、「人の能力を活かして伸ばす」をテーマとした独自のスタイルで、講演活動や研修、自己啓発塾などを展開しており、全国の学校でも多数の研修実績を

残されている。

本研修会では、「人財育成の本質」「管理者に求められる役割と期待」「人との関わり方のポイント」等について解説いただいた。

講演会終了後には昼食会も併設し、講師との名刺交換や参加各社との名刺交換をするなど交流を深め散会した。



水戸地区支部

本年度第1回役員幹事会を開催

水戸地区支部（支部長 齋藤貢氏（株）水戸京成百貨店 代表取締役社長）は、4月18日（木）鰻亭において、本年度第1回役員幹事会（幹事長 内海稔和氏（株）ニコン水戸製作所長）を開催した。

齋藤支部長および加藤専務理事の挨拶後、主に本年度の支部活動計画などに関する協議検討がなされた。

本年度の支部活動計画では、支部会員相互の懇親交流を深め

る「支部総会」や地域経済を支える企業と行政との相互理解の促進を図る「行政懇談会」などを実施することを確認し、具現化に向けた協議を行った。

また、昨年度まで副支部長であった「前・（一財）常陽地域研究センター 理事長 鈴木祥順氏」が退任し、本年度より「（株）常陽産業研究所 取締役社長 茅根務氏」が副支部長に就任した他、支部事業活動の活性化を図ることを目的に新たな支部幹事と

して「（株）筑波銀行 水戸営業部長 鈴木賢次氏」が就任した。



取手・龍ヶ崎地区支部

「“残業減”で“成果アップ”の仕事術」をテーマに講演会を開催

取手・龍ヶ崎地区支部（支部長 九鬼理宏氏 キリンビール（株）取手工場長）は、3月26日（火）キャノン（株）取手事業所において、講演会および会員交流会を開催した。

講演会では、「“残業減”で“成果アップ”の仕事術～働き方改革を価値創造につなげるために

～」と題し、（株）ライフ・ポートフォリオ 代表取締役社長 前原はづき氏に、ご講演をいただいた。

前原氏は、早稲田大学卒業後、（株）リクルートにて営業部門に配属。その後、グループ企業を経た後、企業向け研修会社に転職。多くの企業の育成計画・研修の

企画・提案を通じて、MBAやロジカルシンキングなどのビジネス系スキルからコーチング等のヒューマン系スキルまで幅広い領域を学ばれた。新人から経営幹部候補まで、さまざまな育成プラン立案に携わったことから、企業と人事の視点・個人の視点双方から「キャリア」と「ライフデザイン」のあり方を考察。働き手の視点に立ちながら、企業の本音と働き手の本音の橋渡しを行っている。

本講演会では、働き方改革に向けた施策が浸透しない理由や働き方改革を「自分ごと」にして進めいくためのポイント等について解説いただいた。

講演会終了後には会員交流会も行い、参加各社が名刺交換をするなど交流を深め散会した。



県西地区支部（支部長 鈴木浩之氏 日立化成(株)下館事業所長）は、4月4日(木)、「紬と見世蔵の街 結城 ～100年企業に学ぶ～」と題し 当会会員企業でもある「醸造元 武勇」と「結城紬 奥順」の100年企業2社を見学する企業見学会を開催し18名が参加した。

午前中、醸造元である株式会社武勇を訪問。はじめに、同社専務の保坂大二郎氏より、会社概要、酒造業界の動向、醸造へのこだわり等についてご説明を

いただいた後、酒蔵内を見学した。

江戸末期（慶応年間）の創業以来、北関東の城下町結城にて代々受け継がれてきた歴史ある老舗酒蔵の酒造りに対する想いを肌で感じ取ることが出来た。見学終了後は、同社の日本酒の試飲も行い、参加者からは、日本酒に関する多くの質問が寄せられた。

午後からは、結城紬の老舗、奥順株式会社を訪問。同社代表取締役の奥澤武治氏が終始見学

に同行頂き、日本古来の手作りの良さを持つユネスコ無形文化遺産にも指定されている「結城紬」について歴史、鬼怒川流域の紬に関する特徴等について詳しくご説明頂いた。また実際の製作工程もみせていただき、長年の経験で培われた手つむぎの技に触れることが出来た。また世界に数点しかない幻の結城紬を実際に見ることで、最上級の紬として称される本物の美と伝統を堪能した。



鹿行地区支部

平成31年度第1回役員幹事会を開催、新たな支部長に宮腰寿拓氏が就任

鹿行地区支部（支部長 宮腰寿拓氏 日本製鉄(株)鹿島製鉄所 副所長）は、4月23日(火)、鹿島セントラルホテルにおいて、平成31年度第1回目となる役員幹事会を開催。事務局含め13名が出席した。

冒頭、宮腰支部長より就任挨拶を頂いた後、本年度の幹事長をお務め頂く木内正樹氏（日石興産(株) 代表取締役）の進行のもと、前回1月に開催された役員幹事会以降に実施された支部事業の報告・反省が行われたほか、本年度の事業計画について

意見交換が行われた。

今後の予定として、7月に「経営セミナー（テーマは“入管法改正と外国人活用の実務”）」、9月に「支部総会+講演会 “テーマはベストセラー『7つの習慣』を紐解き、組織を成功へ導くリーダー像を探る”」、11月に「視察会 “つくば市の

産業技術総合研究所”を予定」を開催すべく準備を進めていくこととなった。



支部共通事業

ヒューマン・ブレンディ田寺尚子氏を講師に迎え、新入社員セミナーを開催

当協会は4月4日(木)水戸会場、5日(金)土浦会場において、**(株)ヒューマン・ブレンディ代表取締役の田寺尚子氏**を講師にお迎えし、新入社員セミナーを開催した。参加者は両日合わせ75名であった。

田寺講師は大学病院にてキャリアをスタートさせ、その後、ラジオ番組(ビジネスパーソンのパーソナリティを15年務める中で、個人が高いモチベーション、パフォーマンスを維持、向上させ続ける理論を実践される。いち早く自立した社会人となる新入社員研修、自分の潜在能力に気づき顕在化させるための自己分析研修、逆境に負けないメンタルヘルスマネジメント

研修等を専門とされている。

研修では、新入社員・社会人に不可欠なスキルである、仕事の原則PDCA、「報・連・相」、チームワークと人間関係、言葉づかい、敬語の基本、話し方のポイント等を重点的に学んだ。

田寺講師が、特に強調されたのが「傾聴」について。傾聴は、社会人として最も重要なスキルの一つであり、先入観を持たず客観的に聴く(ゼロポジション)、相手に言葉遣いや態度、速度などを合わせてみる(ペーシング・ミラーリング)、必ずアイコンタクトをとりながらバリエーション豊かに(相づち・うなずき・オウム返し)などのポイントが大切となる。カール・ロジャースが提唱した「積極的傾

聴」理論を、実際の「現場」でいかに活用すべきかを参加者全員がロールプレイを交え、学び合った。

また、本セミナーは4月にこれから社会人として留意すべき点、心掛ける点を確認した上で、半年後の10月に「新入社員フォローアップ」を受講頂き、学んだことがしっかりと身に付いているかを確認する研修プログラムとなっている。



チャリティコンペ会員交流会を開催

当協会は、4月12日(金)龍ヶ崎カントリー倶楽部において、本年度の「**チャリティコンペ会員交流会**」を開催した。

本交流会の目的は「支部会員相互の交流を図り、企業の連携を密にする」「チャリティーを設定し、益金を自殺防止のための活動に取り組まれている“茨城いのちの電話”に寄贈する」ために開催。

本年度も、全支部(9地区支部主催)で開催し、はじめに、開会挨拶として**高橋日出男副会長(株)協立製作所代表取締役社**

長)が「経営者協会では、全地区支部合同による、チャリティコンペを年に2回ほど行なっております。開催会場のゴルフ場は、当協会に加盟をしている5つのゴルフ場を持ち回りで、開催をしているところです。今回のチャリティコンペは、取手・龍ヶ崎地区支部望月副支部長(カガミクリスタル(株)代表取締役社長)にご配慮をいただき、桜の美しい時期に開催する運びとなりました。龍ヶ崎カントリー倶楽部の入会にもご尽力いただきました望月副支部長には、

この場をお借りして、御礼申し上げます。本日は、プレー終了後に、表彰式と交流パーティーも併設をしております。素敵なお品を多数ご用意しておりますので、良いスコアにまとめられ、賞品をお持ち帰りください」と挨拶。

その後、OUT・IN同時スタートでプレーがはじまり、プレー終了後には、自社PRや名刺交換をするなど交流を深め散会した。

なお、当日集まったチャリティ金「¥53,000」を、後日

(茨城いのちの電話) に寄贈する
予定。チャリティ金および賞品
提供会社は、下記(社名50音順)
のとおり。

[チャリティ金および賞品提供 会社]

アセットベストパートナーズ(株)、
(株)andHAND建築設計事務所、
茨城トヨタ自動車(株)、(株)大塚製
作所、奥本建設工業(株)、カガミ
クリスタル(株)、(株)カスミ、(株)
霞ヶ浦観光ホテル、金澤工業(株)、
(株)協立製作所、栗山電気(株)、常
陽建設(株)、杉崎計器(株)、関彰商

事(株)、総合建物サービス(株)、(株)
千代田テクノルRMC、(株)東京電
機、トランコムSC(株)、日本通運
(株)茨城支店、(株)野間商店、(株)日

立製作所 日立事業所、平澤商事、
(株)ホテルグランド東雲、(株)水戸
京成百貨店、大和陸運倉庫(株)



新入会員紹介

檜山工業株式会社

■代表取締役社長 檜山 寛



Data

所在地/ひたちなか市高場1730-11

TEL/029-212-6882

業種/製造業

従業員/164名

(平成31年3月末現在)

Appeal point

弊社は1961年に設立し、各種フィルムのコンバーティング加工（スリット/断裁/コーティング/ラミネート/欠陥検査…）を軸に、光ファイバレイの製造をしております。フィルム加工においては、お客様のご要望に応じた環境（クリーンルーム）にて、微細異物の混入を徹底的に管理いたします。また中国（深圳・蘇州・天津）にもフィルムのスリット加工拠点を置き、香港においてはそれらの加工品の商流・物流を、ユーザーニーズでお客様のグローバルな事業展開をご支援いたします。今回の入会を機に、新しいご縁を頂きますよう、よろしくお願い申し上げます。

事務局の「夏の軽装」（クールビズ）実施に関するご連絡

さて、当協会では、地球温暖化防止に向けた取り組みならびに節電の一環として、本年度も下記の期間中、事務局内のクールビズ（夏の軽装）を実施させていただきますので、何卒ご理解とご協力をお願い申し上げます。

また、茨城経協主催の会合には、軽装（上着なし、ネクタイなし）でのご参加で結構です。

記

1. 実施期間：5月13日(月)から10月14日(月)まで
2. 具体的な取り組み
 - ① 経協主催の諸会合でのノーネクタイ
 - ② 事務局内でのノーネクタイ
 - ③ 昼休み中の事務室の消灯徹底

以上

「当会・第5回会員満足度調査」の結果まとまる ～会員364社から回答、今後の活動に反映～

当協会では、「第8次中期運営要綱」の「会員の声に耳を傾け、会員・地域から“頼りにされる茨城経協”へと進化する」との目標を実現すべく会員の皆様に経協活動の満足度をお伺いし、今後の活動に活かすため、第5回目の会員満足度調査を今年1月に実施した。

経営者協会の行っている事業内容、情報提供、会員サービスに対して、83%を超える会員が「満足」と回答している一方、「やや不満」「改善の必要あり」との回答もいただき、下記の各分野での意見を支部や委員会活動の新規事業や事業のリニューアルに反映いただく予定である。

1. 調査時期

1月7日に、1,180社に郵送で調査票を送付。

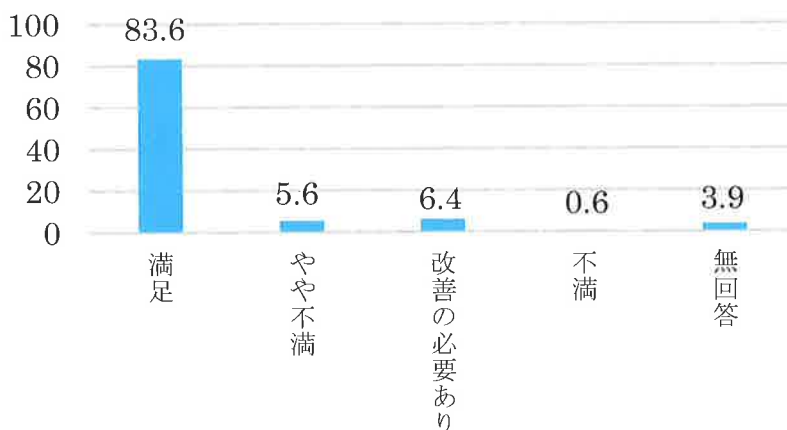
2. 回答状況

今回（平成31年1月）364社／1,180社（回答率：30.8%）

第4回（平成29年11月）256社／1,124社（回答率：22.8%）

第3回（平成28年11月）341社／1,014社（回答率：33.6%）

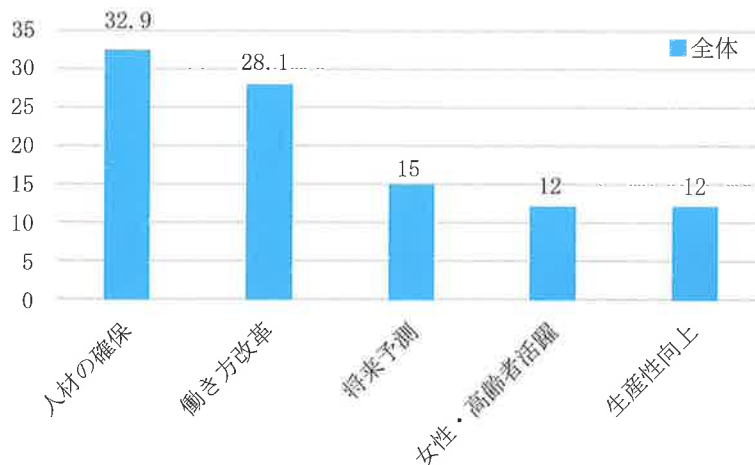
設問1：経営者協会の行っている事業内容、情報提供、会員サービスについて



弊会の行っている事業内容全般について、回答社数に対し83.6%が「満足」と回答している。また、「やや不満」「改善の必要あり」と回答した割合は、それぞれ5.6%、6.4%であった。

以下は設問1の「満足」以外の会員の回答で集計

設問2：事務局が行う『情報提供・発信』について、充実してほしい分野



事務局による『情報提供・発信』において充実してほしい分野では、「人材の確保」が32.9%と最も高く、ついで「働き方改革」が28.1%という結果になった。

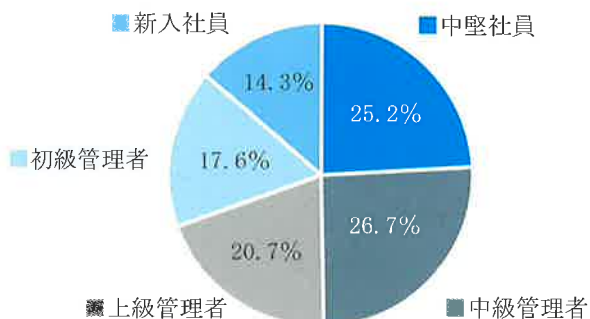
設問3：『経営者（会員）交流事業』についての希望

講演＋ミニディスカッション（ホットなテーマでの会員同士の意見交換）	34.1%
業種別交流会（同業種の会員同士の情報交換、交流）	31.9%
ランチセミナー（昼食を挟んで経済状況、外交、政治などを学ぶ）	18.1%
朝礼見学会（経営理念の浸透、環境整備などを先進企業から学ぶ）	5.8%
優れたビジネスモデルを学ぶ海外視察会（IoTや電子決済などの先進事例）	10.1%

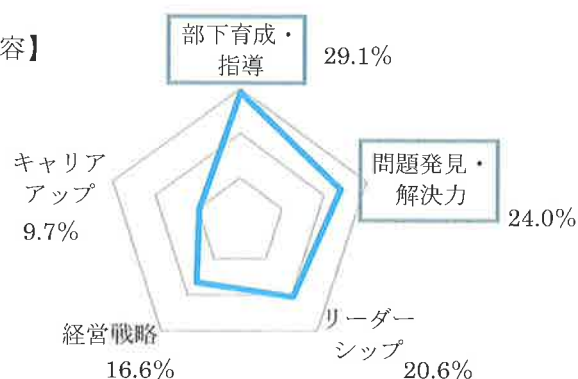
交流事業についての希望では、「講演＋ミニディスカッション」が34.1%、「業種別交流会」が31.9%と、会員同士で意見や情報を交換するものに希望が集中した。

設問4：『研修・セミナー事業』について

【対象者】



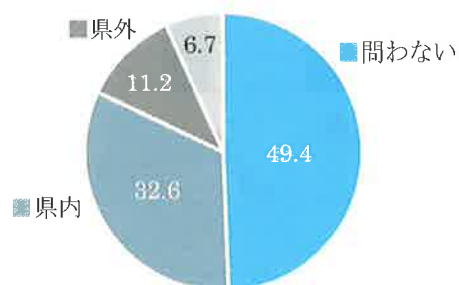
【内容】



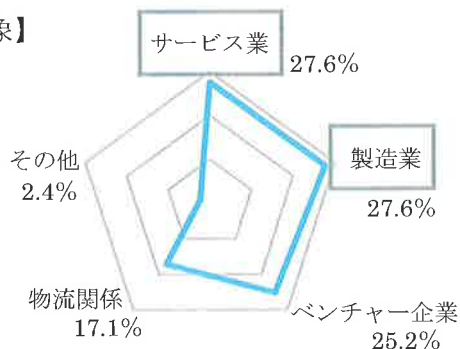
研修・セミナーを受けさせたい対象者の階層は「中級管理者」(26.7%)が最も高いが、他の項目と大きな差はみられなかった。また、研修・セミナーの内容について、「部下育成・指導」が29.1%、「問題発見・解決力」が24.0%と高く希望されている。

設問5：『見学会・視察会（企業・工場等）』について

【見学先】

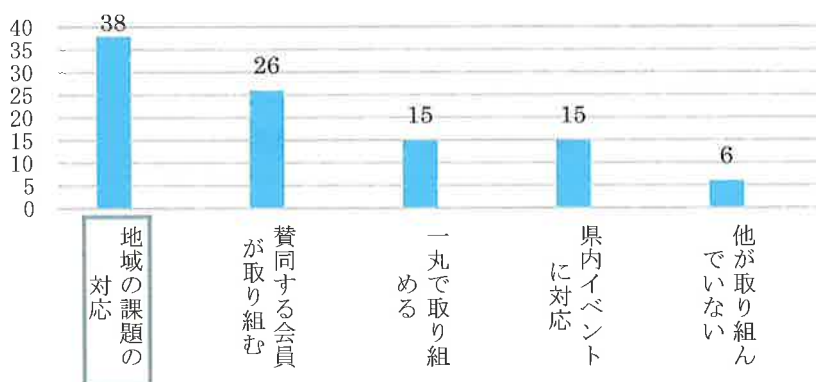


【対象】



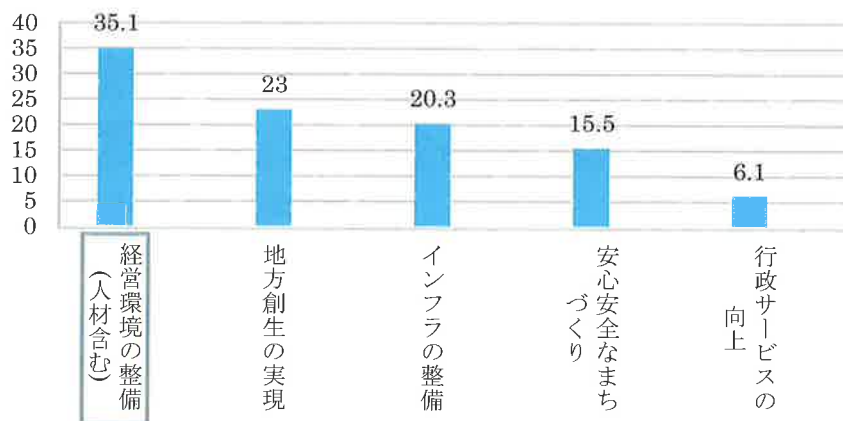
見学会や視察会を行う場所について、茨城県内・外を「問わない」との回答が49.4%「県内」を希望する回答が32.6%、残りのうち11.2%が「県外」を希望しており、「海外」は6.7%であった。また、対象の業種・分野等では「サービス業」と「製造業」がともに27.6%と最も高く希望されている。

設問6：『地域貢献活動』について



「地域の社会的な課題に対応する貢献活動」が38.0%、ついで「その趣旨に賛同した会員が取り組める活動」が26.0%と高く希望されている。また、「他の組織が取り組んでいない貢献活動」は6%と低く、独自性よりも会員同士が賛同し取り組めるような活動を求める傾向がみられた。

設問7：『政策提言活動』（茨城県への要望）



「経営環境の整備（人材含む）」が35.1%と最も高く、ついで「地方創生の実現」23.0%、「インフラの整備」20.3%、「安心安全なまちづくり」15.5%、「行政サービスの向上」6.1%と続く結果となった。

○全体の傾向(総括)

「人材の確保」や「働き方改革」についての情報への関心が高く、活動の中でも意見・情報交換といった会員同士の交流や、つながりを求める傾向がみられた。また、対象会員数(1180社)に対する回答社数(364社)がまだまだ少ないため、より多くの会員の要望を集められるよう、会員訪問や会員ヒアリングも進めていく予定である。



令和2年3月新規中学校及び高等学校卒業者の 就職に関する「申し合わせ」にご理解を

求人票受付は6月1日以降、選考は9月16日から

令和2年3月新規中学校及び高等学校卒業者の就職問題について協議した結果、早期選考など行き過ぎた求人活動を戒め、更に正常な学校教育の維持と適正な職業紹介の円滑な推進を図るため、下記事項を厳守するよう関係者に周知徹底することを申し合わせる。

記

第1 求人受理及び推薦、選考開始期日等について

1 新規中学校卒業予定者

- (1) 求人は、求人事業所を管轄する公共職業安定所(以下「安定所」という。)において、令和元年6月1日から受理を開始するものであること。
- (2) 他安定所への求人連絡は、令和元年7月1日以降開始するものであること。
- (3) 推薦、選考は、令和2年1月1日以降(推薦については文書到達主義)開始するものであること。

2 新規高等学校卒業予定者

- (1) 安定所における求人申込みの受理及び確認(求人票への受理・確認印の押印)のための求人票の受付は、求人事業所を管轄する安定所において、令和元年6月1日から開始するものであること。
- (2) 安定所の確認した求人票の求人者への返戻は、令和元年7月1日以降行うものとする。したがって、高等学校における求人申込みの受理は、安定所の確認を受けた求人票により令和元年7月1日以降開始するものであること。

なお、この手続きによらない求人申込みがあった場合には、高等学校は生徒の推薦を行わず、確認印の押印のある求人票の提出を求め、その提出後、推薦を行うものとする。

- (3) 推薦開始期日については、令和元年9月5日以降(文書到達主義)とし、選考開始期日については令和元年9月

16日以降であること。

- (4) 令和元年10月1日以降は、一人二社まで応募・推薦可能とすること。ただし、就職面接会においては、二社以上応募可能とすること。

第2 家庭訪問の取扱について

新規中学校及び高等学校卒業者を対象とする求人活動のための求人者(求人者の委託を受けた者を含む。)の家庭訪問は、これを全面禁止するものであること。

第3 学校訪問の取扱について

求人活動のための学校訪問については、原則として安定所において確認を受けた求人票により学校に求人申込みを行った日以降に行うこととするが、学校の事前の了解の下に、安定所に求人申込みを行った日以降についても行うことができるものとする。

第4 文書募集の取扱について

1 新規中学校卒業者を対象とする文書募集は、時期の如何を問わず行わないものであること。

2 新規高等学校卒業者を対象とする文書募集開始は、令和元年7月1日以降とすること。なお、文書募集を行う場合は、次の条件によることとすること。

- (1) 安定所へ求人申込みを行った求人であること。
- (2) 求人管轄安定所名、求人番号を掲載すること。
- (3) 安定所において確認を受けた、求人票記載内容と異なる内容のものでないこと。
- (4) 応募の受付は、学校又は安定所を通じて行うこと。

また、求人者が文書募集による応募者を受け付ける場合であっても、推薦開始期日、選考開始期日については、上記第1の2(3)の取扱いと同様であること。

第5 応募書類の取扱について

求人者が、採用に際して徴することができる応募書類は、職業安定機関が全国統一で使用している様式による書類のみとし、求人者は他の書類の提出を求めないものであること。

第6 採用選考について

1 採用選考にあたっては、出身地、家族の職業、経済的条件、家庭環境等を採否決定の判断資料とすることなく、応募者本人の有する適性と能力を引き出し、これを効果的に発揮させるという観点に立ち、合理的な選考がなされるよう配慮するものであること。

2 男女雇用機会均等法の趣旨に沿って、女子と男子の均等な機会が与えられるとともに、障害者に対しては、格別の考慮がなされるよう配慮するものであること。

3 「青少年の雇用機会の確保及び職場への定着に関して事業主、特定地方公共団体、職業紹介事業者等その他の関係者が適切に対処するための指針」に基づき、労働条件等の明示、職場における就労実態に係る情報の提供等に配慮すること。

第7 選考の通知について

選考後は、速やかに採否を決定し、採用内定取消しが生じないように十分配慮しつつ、選考を受けた生徒に対し通知を行うこと。

第8 就業開始期日について

1 新規中学校卒業者の就業開始（名目の如何を問わず、実質的に雇用関係と見られるものや実習期間中の講習及び研修を含む。）時期は令和2年4月1日以降とすること。

2 新規高等学校卒業者の就業開始（名目の如何を問わず、実質的に雇用関係と見られるものや実習期間中の講習及び研修を含む。）時期については卒業後とするものであること。

平成31年4月19日

(一社)茨城県経営者協会会長
(一社)茨城県銀行協会理事長
茨城県商工会議所連合会会長
茨城県商工会連合会会長
茨城県中小企業団体中央会会長
茨城県教育委員会教育長
茨城県高等学校長協会会長
茨城県高等学校教育研究会会長
茨城県産業教育振興会理事長
茨城県学校長会会長
茨城県教育研究会会長
茨城県総務部長
茨城県産業戦略部長
茨城県労働局職業安定部長
茨城公共職業安定所長会会長

労働相談から見える職場のトラブル

茨城労働局 雇用環境・均等室 室長補佐（指導） 大久保 一樹氏

2019年4月から働き方改革関連法が施行され、時間外労働の上限規制※、年次有給休暇の年5日取得義務化などがスタートしました。また、2020年4月※からは、正規雇用労働者と非正規雇用労働者の不合理な待遇差が禁止されます。

※中小企業については、時間外労働の上限規制は2020年4月から、不合理な待遇差の禁止は2021年4月から適用されます。

中小企業は置き去りってことですか・・・

働き方改革関連法の中で、特に年次有給休暇の年5日取得義務化については、業種・企業規模に関係なく適用されるものであることから、各相談窓口・労働基準監督署において、使用者側からの相談が増えています。

当室では、これまで各地域・業種ごとに、働き方改革関連法説明会やワークショップ（意見・情報交換会）を開催してきましたが、中小企業・小規模事業場からは、次のような切実な事情をお聞きすることがあります。

- ・とにかく人手が必要であるが、中小企業ではその人集めが非常に難しい。大手だけが付いていくことが出来て、中小企業は置き去りで良いということか。
- ・オンリーワンの技術を持っていれば話は別だが、仕事を1度断れば、すぐに他の会社に仕事を持っていかれる。
- ・人を増やせば解決するが、いつも突発的な仕事が多く、安易に人を増やして良いものか迷う。大抵の場合、今いる人数で残業をやってしまおうということになる。
- ・大企業といえども働き方改革に対応しきれていない。大手が手放した仕事を中小に振られることもあるが、そういった仕事までやっているととても手が回らない。

※平成31年2～3月に実施したワークショップでの意見の中から

中小企業・小規模事業者等が、働き方改革関連法の施行に対応するほか、『働き方改革』の意義を十分に理解し前向きに取り組むことができるよう、平成30年度に引き続き、「茨城働き方改革推進支援センター」が設置されました。（働き方改革推進支援センターは47都道府県のそれぞれに設置される予定です。）

「茨城働き方改革推進支援センター」では、長時間労働の是正、同一労働同一賃金の実現、生産性向上による賃金引上げ、人手不足の緩和などの労務管理に関する課題に対応するため、就業規則や賃金制度等の見直し方などについて、専門家によるアドバイスをを行います。いずれの利用も無料ですのでお気軽に問合せ・申し込みください。

「働き方改革」についてご相談ください!!

茨城働き方改革推進 支援センター開設



働き方改革の実行に向けて専門家が無料で相談に応じます

労務管理の専門家が事業所への **個別訪問** などにより、36協定届・就業規則作成ツールや業種別同一労働同一賃金マニュアル等を活用したコンサルティングも実施しています。

働き方改革についての勉強会・研修会への講師派遣、各種助成金の活用方法等に関する **セミナー、個別相談会** も行います。

いずれも 利用無料です!

働き方改革についての **相談** なら何でも結構です。

次によりお気軽にご利用ください。

- ① 電話 ② 来所 ③ メール (HP内の相談フォームから)

<お問合せ・お申込先>

茨城働き方改革推進支援センター

フリーダイヤル **0120-971-728** (平日 9:00-17:00)

<https://roukiren-ibaraki.or.jp/kaikaku/>

〒310-0801 水戸市桜川2-2-35 茨城県産業会館2階

「電話一本から世界を知って茨城を元気に」

日本貿易振興機構(ジェトロ)茨城貿易情報センター
所長 木ノ本知弘

国内40番目の事務所として2014年6月に誕生したジェトロ茨城は、開設から5年が過ぎようとしている。この間、茨城県をはじめ、各市町村、経済・商工・金融関係団体、個々の県内企業のご理解とご支援のもと、みなさまの海外展開を一層拡大すべくともに歩んできた。

この5年間で県内企業からジェトロ茨城へお寄せいただいた相談は延べ5,154件と、年平均1,000件を超える。県内企業の海外展開に関して、昨今の相談にはどのような傾向があるのか。

＜急伸の台湾、中東・東欧などにも関心広がる＞

2018年度の相談件数は1,161件あり、この4分の3にあたる871件が輸出・輸入に関する貿易相談、165件が海外進出に関する投資相談であった。相談対象を国・地域別にみると、多い順に中国、ベトナム、米国、タイ、台湾、インドネシアと続く。例年この順位に大きな変化はないが、2017年度と比べれば、上位3カ国の相談件数が1割以上減ったのに対して、4位以下の件数は増えた。特に台湾は製造業の進出・提携や雑貨類の輸出

といった相談増により9位から5位に急伸した。

また、ジェトロは海外74都市に根を張る現地事務所でも県内企業の相談に応じている。海外出張時に立ち寄って最新情報を駐在員に求めるケースが多く、2018年度は海外27都市で59件の相談を承った。ベトナム、タイに次ぐ3位には、米国と並んでインドとシンガポールが入り、2017年度のミャンマーと入れ替った。UAE、ポーランド、メキシコなど、少数ながらも現地まで足を運ぶ国に広がりが見られる点は特筆に値する。

＜県内の相談元は広範に、海外展開の成果も広範に＞

相談者の所在地別にみると、県内44市町村のうち、2018年度は2町を除く42市町村から相談をお寄せいただいた。特定の地域や産業に偏らず、農畜水産品からスタートアップまで、各地に海外への関心が広がっているところに、あらためて県内企業の可能性の大きさを感じる。

では、相談の結果はどうか。たとえば、インドネシアに医療器具を輸出したいが、その方法がわからないという県内メー

カーは、相談から半年後にインドネシア保健省への登録申請が完了した。ベトナムから受入れた研修生の帰国後を支えるため、現地での事業化に悩んだ建設事業者は、相談から半年内に現地拠点を設立した。海外の情報を活かして、新たな販路やビジネスは確実に広がっている。

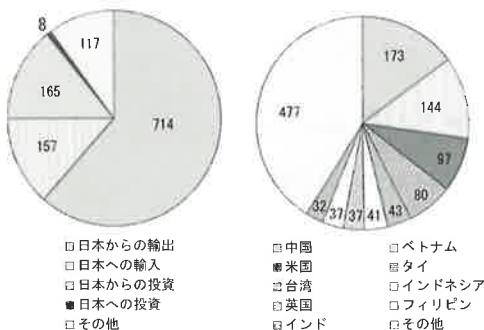
＜実務に限らず、先々の備えにもまずは相談から＞

県内企業から寄せられる相談には、次のような実務的な内容が多い。

- 海外の輸入規制や認証制度、その対処方法を知りたい。
- この商材の価格帯は海外でどれほどか。市場性はあるか。
- 代理店や生産委託先等パートナーを紹介してもらいたい。
- 海外のどの展示会に出るのが有効か。どう準備すべきか。
- 海外に拠点を立上げる手順や労務面の対策を知りたい。
- 基礎的な貿易実務や国際取引の進め方を教えてもらいたい。

ただ、「国内市場が縮小する中、そのうち輸出を考えたいがなにかから始めればよいか」といった先を見据えた相談も少なくない。いずれも、海外について「まずは聞いてみよう」という関心が、一本の電話やメールでの相談につながっている。その相談を海外展開への大きな一歩とするため、6年目を迎える今後もジェトロ茨城の所員一同鋭意努めて参る所存である。

2018年度の相談件数(1,161件)の内訳



毎月第2・第3金曜日は、能多(のだ)貿易投資アドバイザーがつくば研究支援センターと日立地区産業支援センターで巡回相談会を実施中。

見えにくい隣人のことを 知らせたい

茨城NPOセンター・コモンズ 代表理事 横田 能洋

連休中に読んだ新聞にドイツにおける外国人介護労働者の受け入れの記事と、アメリカの労働組合とNPOの連携の記事が掲載されていました。ドイツの高齢化率は21.7%と日本の28.1%より低いけれど欧州の中では高い方で、介護人材確保が課題になっています。すでに介護や看護の分野で働く人の1割は外国人で、近年はフィリピンやベトナムなどEU域外からも人材の受け入れを始めており、今後、日本と競合することになるそうです。

日本のEPA（経済連携協定）と同じように、介護の専門職試験に受ければ、永住や家族の呼び寄せも可能になります。渡航費や語学学習の経費(130万円)は雇用主負担です。日本の場合、EPAに基づく受け入れ、技能実習生としての受け入れ、それに四月に導入された「特定活動」が加わりました。EPAは、日本語で介護福祉士の試験を4年以内に合格しなければならず、看護師や介護福祉士として残れた人はEPAで受け入れた人の4分の1程度に留まっています。技能実習は母国での介護業務の経験と一定の日本語能力があれば最

長5年まで働けます。「特定技能」では介護が6万人と最も多く受け入れる計画になっていますが、日本語能力試験と技能試験を母国で受けて来日します。3年以上経験のある技能実習生は特定活動に資格変更することもできます。「特定活動」については、送り出し国での試験の体制整備が遅れ、すでに日本で働いている技能実習生が5年を超えて日本で働くために「特定活動」に移行する割合が増えるようです。

ただ、一定のスキルを身につけた人はドイツ、韓国など日本以外の国に移る可能性もあり、職場での処遇改善、地域での受け入れ体制作りがなければ受け入れ目標達成は困難でしょう。大阪のある市で技能実習生の研修施設の建設に対する反対運動が起きたという記事がありましたが、技能実習生に対して漠然と不安を持つ人が少ないのは事実です。制度そのものの見直し、管理団体と研修や実習の質の向上も必要です。それに加えて、どういう人たちどこから日本に来て、何を学び、どんな現場で働こうとしているのか、人々が正しく理解することも必

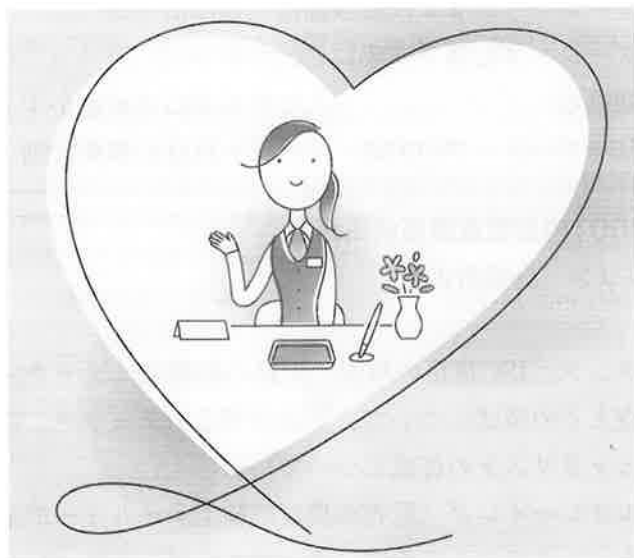
要でしょう。残念ながら実習生の素顔を伝えるメディアは少なく、市役所でも学校でも、様々な分野で私たちの暮らしを支えている海外から来た実習生や移民のことを殆ど紹介しません。いるのはわかるが眼中にない人のままです。

アメリカの労働組合に関する記事では、労組とマイノリティ支援のNPOとが連携して労組による技術訓練を、移民など組合員以外も受けられるようにして雇用を増やしている事例が紹介されていました。最初、移民は労働者の職を奪うと移民支援に消極的だった労組がNPOとの対話を通じて移民への理解を深め連携して職場の改善に取り組む動きが全米で広まっているそうです。排除に会いやすい移民や非正規労働者が、職場や地域で受け入れられるために、言葉などを教えるだけでなく、その人たちがどんな人でどんな役割を社会で果たせるかを知らせること、これもNPOの大切な仕事だと感じましたし、今後コモンズも産業界、労働界、行政、学校、メディアと連携して取り組もうと思います。

セミナー開催・事業案内

開催月	日時／場所	事業内容
6 月	5日(水) 13:30~17:00 茨城県産業会館 会員2講セット受講 16,000円/名	◆第6期 新任管理者研修（2回シリーズの第1講） テーマ：管理者に求められる“リーダーシップ”“部下育成”を徹底して学ぶ 講師：ヤマオコーポレーション代表取締役 鬼澤慎人氏 【内容】 「リーダーシップ」 ・リーダーシップとは何か ・リーダーシップとマネジメントの違い ・組織風土の変革、場づくり ・変化に対して価値を創造し続ける
	10日(月) 13:30~18:00 水戸プラザホテル 会員聴講無料 交流パーティご参加の場合のみ8,000円/名	※会員限定 ◆令和元年度 定時総会 【内容】 1. 定時総会&理事会（13:30~15:00） 2. 記念講演（15:00~16:20） 「NTT東日本グループによる地域社会の活性化への貢献に向けて(仮題)」 講師：東日本電信電話株式会社代表取締役社長 井上福造氏 3. 交流パーティ（16:30~18:00）
	11日(火) 9:15~17:00 茨城県産業会館 参加費7,000円/名	◆第14期 マナーアップ&クレーム対応力強化セミナー テーマ：状況に応じたビジネスマナーとクレーム発生時の解決策・防止策等を学ぶ 講師：EMMY代表取締役 渡辺満枝氏 【内容】 1. 第一印象をよくするために 2. 挨拶とその重要性 3. 言葉遣い 4. 電話応対 5. 来客応対/訪問のマナー 6. クレーム対応力強化 7. 質疑応答、個別相談
	13日(木)~14日(金) 両日とも 9:30~17:00 茨城県産業会館 参加費20,000円/名	◆第18期 ISO14001内部監査員養成研修会 講師：元(株)ニコン 高橋清氏 【内容】 (1日目) ガイダンス、ISO規格の解説、規格の理解度チェック、内部監査とその技法について、不適合判定力チェック、宿題（チェックリストの作成について） (2日目) ロールプレイング（監査の模擬訓練：チームミーティング、チェックリストの作成、オープニングミーティング、証拠の収集、クロージングミーティング、講評）・修了テスト（理解度チェック）、総評、修了証書授与

人に優しい銀行をめざして



常陽銀行はどなたでも
ご利用しやすい銀行を
めざしています。



常陽銀行

MEBUKI
めぶきフィナンシャルグループ



心を込めて、信頼できるカーライフ

茨城トヨタ


CROWN



HYBRID 2.5 RS Advance

茨城トヨタ自動車株式会社

水戸市千波町 1887 〒310-0851

TEL 0120-090110

<https://www.ibaraki-toyota.jp/>

Drive Your Dreams. 人、社会、地球の新しい未来へ。



TOYOTA



株式会社 カスミ 〒305-8510 茨城県つくば市西大橋599-1
TEL.029-850-1850

KASUMI <https://www.kasumi.co.jp/>

HITACHI
Inspire the Next

次の時代に、新しい風を吹き込んでいきます。

時代はいま、新しい息吹を求めて、大きく動きはじめています。
今日を生きる人々がいつも元気でいられるように、明日を生きる人々がいつもいきいきとしていられるように。
日立グループは、人に、社会に、次の時代に新しい風を吹き込み、豊かな暮らしとよりよい社会の実現をめざします。

日立の樹オンライン www.hitachinoki.net

株式会社 日立製作所 日立金属株式会社 日立化成株式会社 日立建機株式会社 株式会社日立ハイテクノロジーズ
日立グローバルライフソリューションズ株式会社 日立オートモティブシステムズ株式会社 株式会社日立産機システム 株式会社日立インダストリアルプロダクツ

経営労務相談(無料)のご案内

当協会では経営労務相談の機能を強化し、会員企業様が抱える経営課題の解決に向けたサポート体制を整えております。

協会の顧問弁護士、社会保険労務士、税理士、経営コンサルタント等の各分野のエキスパートが様々な経営課題の解決に向けたアドバイスを致します。

開催日 毎週木曜日 ①10:00~12:00
(祝日は除く) ②14:00~16:00

会場 経営者協会・相談室
(水戸市桜川2-2-35 茨城県産業会館11F) 水戸駅南口より徒歩5分。

申込方法 下記TEL・FAXまたはE-mailにて各開催日の2日前までにお申込み下さい。

Flow chart

賃金関係 未払い残業代を請求されたがどのように対応すればよいのか?

労働組合 従業員の一人が加盟した労働組合から団体交渉を申し入れられた。交渉にどのように向かえばよいのか?

助成金制度 人員整理を回避するためにはどのような方法があるのか? 活用できる助成金制度について教えて欲しい。

人事労務 人事制度の変更を行うとしたが、従業員から不利益変更ではないかと訴えがあった。

精神疾病 メンタル不全の従業員がトラブルを起こしたがどのように対応すべきか?

その他 事業承継の問題、資金繰りの問題、経営に関するこの課題全般の悩みについて。

人事労務相談室
が総合窓口
(ワンストップ)

課題解決に最適な専門家をご紹介

協会・顧問弁護士
大和田一雄弁護士

社会保険労務士

税理士

経営
コンサルタント

その他
各専門家

お問い合わせ：一般社団法人茨城県経営者協会 事務局(後藤)
TEL: 029-221-5301 FAX: 029-224-1109
E-mail gotou@ikk.or.jp